



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月8日

上場会社名 大阪瓦斯株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9532 URL <https://www.osakagas.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 正隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部連結管理チームマネージャー (氏名) 紺野 真史 (TEL) 06-6205-4537  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,275,113	43.0	60,001	△39.5	75,649	△33.4	57,110	△56.2
2022年3月期	1,591,120	16.6	99,201	△11.8	113,525	△11.1	130,421	61.3
(注) 包括利益	2023年3月期 146,373百万円(△30.6%)		2022年3月期 210,905百万円(94.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	137.39	—	4.3	2.8	2.6
2022年3月期	313.69	—	11.0	4.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 12,929百万円 2022年3月期 12,841百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,819,589	1,417,178	49.3	3,347.34
2022年3月期	2,588,086	1,296,089	49.1	3,059.40

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,391,421百万円 2022年3月期 1,271,617百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	33,572	△203,938	119,617	84,793
2022年3月期	145,350	△152,163	△30,479	130,769

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	27.50	—	30.00	57.50	23,903	18.3	2.0
2023年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	24,940	43.7	1.9
2024年3月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		23.3	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,017,000	△11.3	139,500	132.5	159,000	110.2	116,000	103.1	279.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	416,680,000株	2022年3月期	416,680,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,000,693株	2022年3月期	1,036,697株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	415,671,496株	2022年3月期	415,770,531株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,716,757	—	△90,251	—	△77,471	—	△45,244	—
2022年3月期	1,207,683	14.6	15,635	△74.2	63,202	△13.5	58,940	7.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△108.85	—
2022年3月期	141.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,913,653	791,073	41.3	1,903.09
2022年3月期	1,782,061	871,459	48.9	2,096.65

(参考) 自己資本 2023年3月期 791,073百万円 2022年3月期 871,459百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は2022年4月1日に当社が営む一般ガス導管事業等を会社分割の方法によって、大阪ガスネットワーク株式会社に継承させたことなどにより、前事業年度と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。なお、適切な前期比較が出来ないため、対前期増減率の記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2023年5月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①経営成績概況

当期の売上高は、国内エネルギー事業での原料費調整制度に基づきガス販売単価が高めに推移したことやLNG販売価格の上昇による増収、海外エネルギー事業での米国及び豪州の上流事業での増収等により、前期に比べて6,839億円増(+43.0%)の2兆2,751億円となりました。経常利益は、海外エネルギー事業及びライフ&ビジネスソリューション事業が増益の一方、国内エネルギー事業で原料価格等の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる減益影響(\*1)が前期に比べて縮小したものの、LNG調達等に伴う費用が増加したこと(\*2)等により、378億円減(△33.4%)の756億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、733億円減(△56.2%)の571億円となりました。

連結子会社数は、前期末から9社増、5社減の154社となりました。持分法適用関連会社数は、前期末から5社増、3社減の32社となりました。

(\*1) 原料価格及び燃料価格の変動が、原料費及び燃料費調整制度に基づく販売単価に反映されるまでには一定の時間差があるため、一時的な増減益要因となります。

(\*2) 当社グループの投資先であり、かつLNG調達先の一つであるフリーポートLNGプロジェクト(以下、「当プロジェクト」)の液化基地において昨年6月に火災が発生し、基地の操業が停止していたことにより、当社グループは、操業停止期間中に当プロジェクトから調達を計画していたLNGの代替調達の他、LNG調達に付随する契約の変更等を進めました。当プロジェクトは本年2月に基地の操業を再開しております。

(単位：億円)

	当期	対前年比較(*)	
		増減値	増減率(%)
売上高	22,751	+6,839	+43.0
売上原価	19,928	+7,165	+56.1
販売費及び一般管理費	2,222	+66	+3.1
営業利益	600	△392	△39.5
経常利益	756	△378	△33.4
親会社株主に帰属する当期純利益	571	△733	△56.2

(\*) 当社はこれまで連結財務諸表を「連結財務諸表規則」及び「ガス事業会計規則」に基づき作成していましたが、当期の期首より「連結財務諸表規則」に基づき作成しており、前期については当該規則を遡って適用した後の金額となっております。

## ②セグメント別概況

## a. 国内エネルギー

売上高は、原料費調整制度に基づきガス販売単価が高めに推移したことやLNG販売価格の上昇による増収等により、前期に比べて6,309億円増(+47.1%)の1兆9,716億円となりました。セグメント損失は、原料価格等の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる減益影響(\*1)が前期に比べて縮小したものの、LNG調達等に伴う費用が増加したこと(\*2)等により、273億円(前期はセグメント利益441億円)となりました。

(\*1) (\*2)①経営成績概況をご参照

(ガス販売実績)

[45MJ/m<sup>3</sup>表示]

		当期	増減率(%)
ガス販売量 (百万m <sup>3</sup> )	家庭用	1,697	△8.2
	業務用等	5,148	△1.8
	計	6,845	△3.5
ガス供給件数(千件)		5,004	△0.4

## (国内電力販売実績)

		当期	増減率(%)
電力販売量 (百万kWh)	小売	6,390	+3.3
	卸等	9,493	△10.2
	計	15,883	△5.2
低圧電気供給件数(千件)		1,707	+5.8

## b. 海外エネルギー

売上高は、米国及び豪州の上流事業等の増収により、前期に比べて425億円増(+52.6%)の1,232億円となりました。セグメント利益は、米国及び豪州の上流事業等の増益により、前期に比べて253億円増(+57.3%)の697億円となりました。

## c. ライフ&amp;ビジネス ソリューション

売上高は、材料ソリューション事業や都市開発事業等での増収により、前期に比べて214億円増(+9.1%)の2,585億円となりました。セグメント利益は、材料ソリューション事業や都市開発事業等での増益により、前期と比べて57億円増(+24.3%)の292億円となりました。

(単位：億円)

	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	調整額	連結
売上高	+47.1% 19,716 [+6,309]	+52.6% 1,232 [+425]	+9.1% 2,585 [+214]	△784	+43.0% 22,751 [+6,839]
セグメント利益 又は損失(△)	— △273 [△714]	+57.3% 697 [+253]	+24.3% 292 [+57]	13	△34.9% 729 [△391]

左肩の%は、対前期増減率  
[ ]は、対前期増減値

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産)

当社はこれまで連結財務諸表を「連結財務諸表規則」及び「ガス事業会計規則」に基づき作成しておりましたが、第1四半期より「連結財務諸表規則」に基づき作成しております。前期末はガス事業会計規則に基づき「有形固定資産」を機能別に区分しておりましたが、第1四半期から、連結財務諸表規則に基づき形態別に区分しており、前期末については、当該規則を遡って適用した後の金額となっております。

総資産は、投資の進捗等による有形固定資産の増加や棚卸資産の増加等により、前期末に比べて2,315億円増の2兆8,195億円となりました。また、負債は、コマーシャル・ペーパーの発行等により有利子負債が増加したことなどにより、前期末に比べて1,104億円増の1兆4,024億円となり、純資産は、前期末に比べて1,210億円増の1兆4,171億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の49.1%から49.3%となりました。

(単位：億円)

	当期末 (2023/3末)	前期末 (2022/3末)	増減値
資産合計	28,195	25,880	+2,315
負債合計	14,024	12,919	+1,104
純資産合計	14,171	12,960	+1,210
負債純資産合計	28,195	25,880	+2,315

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、335億円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益に減価償却費を加え、法人税等の支払額等を加減した結果によるものです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により2,039億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの純増等により1,196億円の収入となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物は459億円の減少となりました。

これに現金及び現金同等物の期首残高1,307億円を加え、現金及び現金同等物の当期末残高は847億円となりました。

(単位：億円)

	当期 (2022/4～2023/3)	前期 (2021/4～2022/3)	増減値
営業活動による キャッシュ・フロー	335	1,453	△1,117
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,039	△1,521	△517
財務活動による キャッシュ・フロー	1,196	△304	+1,500
現金及び現金同等物の増減額	△459	△359	△99
現金及び現金同等物の期末残高	847	1,307	△459
有利子負債の期末残高	9,815	8,150	+1,664

フリーキャッシュフロー(\*) △1,703億円 [前期：△68億円]

(\*)フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資の実績及び次期見通しについては、下表の通りです。

(参考)設備投資の実績及び見通し

(単位：億円)

	次期見通し (2023/4～2024/3)	当期 (2022/4～2023/3)	前期 (2021/4～2022/3)
連結	2,140	1,953	1,893

## (4) 今後の見通し

次期(2024年3月期)の売上高は、原料費調整制度に基づくガス販売単価の低下等により、当期に比べて2,581億円減(△11.3%)の2兆170億円となる見通しです。

経常利益は、当期のフリーポートLNGプロジェクトにおける火災に関連する費用及び損失の反動等により、当期に比べて833億円増(+110.2%)の1,590億円となる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に比べて588億円増(+103.1%)の1,160億円となる見通しです。

(単位：億円)

	次期見通し (2023/4～2024/3)	当期比較	
		増減値	増減率(%)
売上高	20,170	△2,581	△11.3
営業利益	1,395	+794	+132.5
経常利益	1,590	+833	+110.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,160	+588	+103.1

<原油価格・為替レート的前提(2023年4月1日～2024年3月31日)>

原油価格(全日本C I F 価格)： 85ドル/バレル

為替レート(T T M) : 135円/ドル

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準の適用を継続する予定ですが、I F R Sについても、事業環境及び適用による影響等を踏まえつつ検討を進めていく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	131,089	85,087
受取手形、売掛金及び契約資産	227,118	279,602
リース債権及びリース投資資産	59,047	58,732
棚卸資産	145,445	219,380
その他	145,589	139,265
貸倒引当金	△639	△1,132
流動資産合計	707,651	780,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	188,637	187,685
機械装置及び運搬具(純額)	580,547	616,247
土地	222,350	231,327
建設仮勘定	138,915	182,611
その他(純額)	25,831	25,917
有形固定資産合計	1,156,281	1,243,788
無形固定資産	95,251	105,120
投資その他の資産		
投資有価証券	359,225	440,911
退職給付に係る資産	118,693	116,038
繰延税金資産	64,481	35,148
その他	87,232	98,343
貸倒引当金	△731	△699
投資その他の資産合計	628,901	689,743
固定資産合計	1,880,434	2,038,652
資産合計	2,588,086	2,819,589



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,935	69,142
その他	295,254	390,656
流動負債合計	400,190	459,798
固定負債		
社債	364,998	425,018
長期借入金	350,502	386,516
退職給付に係る負債	18,853	19,703
その他	157,452	111,372
固定負債合計	891,806	942,611
負債合計	1,291,996	1,402,410
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,071	19,096
利益剰余金	977,907	1,010,078
自己株式	△2,115	△2,045
株主資本合計	1,127,030	1,159,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,905	68,085
繰延ヘッジ損益	△15,313	25,268
土地再評価差額金	△737	△1,947
為替換算調整勘定	39,108	97,838
退職給付に係る調整累計額	53,624	42,881
その他の包括利益累計額合計	144,586	232,125
非支配株主持分	24,472	25,757
純資産合計	1,296,089	1,417,178
負債純資産合計	2,588,086	2,819,589

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,591,120	2,275,113
売上原価	1,276,354	1,992,892
売上総利益	314,766	282,221
販売費及び一般管理費	215,564	222,219
営業利益	99,201	60,001
営業外収益		
受取利息	2,017	4,308
受取配当金	3,179	3,894
持分法による投資利益	12,841	12,929
その他	14,728	17,816
営業外収益合計	32,767	38,950
営業外費用		
支払利息	10,400	13,167
その他	8,042	10,134
営業外費用合計	18,443	23,302
経常利益	113,525	75,649
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17,418
関係会社株式売却益	17,773	-
受取保険金	6,052	-
特別利益合計	23,825	17,418
特別損失		
減損損失	16,013	4,470
災害による損失	-	4,887
固定資産圧縮損	2,335	-
特別損失合計	18,349	9,357
税金等調整前当期純利益	119,002	83,710
法人税、住民税及び事業税	24,274	28,869
法人税等調整額	△41,107	△3,717
法人税等合計	△16,832	25,151
当期純利益	135,834	58,558
非支配株主に帰属する当期純利益	5,413	1,448
親会社株主に帰属する当期純利益	130,421	57,110

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	135,834	58,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,965	142
繰延ヘッジ損益	7,370	16,262
土地再評価差額金	-	△1,209
為替換算調整勘定	33,136	58,271
退職給付に係る調整額	19,304	△10,590
持分法適用会社に対する持分相当額	17,224	24,940
その他の包括利益合計	75,070	87,815
包括利益	210,905	146,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	204,657	144,648
非支配株主に係る包括利益	6,247	1,725

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	132,166	19,469	861,746	△1,852	1,011,530
会計方針の変更による累積的影響額			8,607		8,607
会計方針の変更を反映した当期首残高	132,166	19,469	870,354	△1,852	1,020,138
当期変動額					
剰余金の配当			△22,867		△22,867
親会社株主に帰属する当期純利益			130,421		130,421
自己株式の取得				△357	△357
自己株式の処分		3		94	97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△401			△401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△398	107,553	△263	106,892
当期末残高	132,166	19,071	977,907	△2,115	1,127,030

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,811	△30,365	△737	△2,383	34,025	70,350	32,716	1,114,597
会計方針の変更による累積的影響額								8,607
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,811	△30,365	△737	△2,383	34,025	70,350	32,716	1,123,205
当期変動額								
剰余金の配当								△22,867
親会社株主に帰属する当期純利益								130,421
自己株式の取得								△357
自己株式の処分								97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,906	15,051		41,492	19,598	74,236	△8,243	65,992
当期変動額合計	△1,906	15,051	-	41,492	19,598	74,236	△8,243	172,884
当期末残高	67,905	△15,313	△737	39,108	53,624	144,586	24,472	1,296,089

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	132,166	19,071	977,907	△2,115	1,127,030
当期変動額					
剰余金の配当			△24,939		△24,939
親会社株主に帰属する当期純利益			57,110		57,110
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		25		108	133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	25	32,170	69	32,265
当期末残高	132,166	19,096	1,010,078	△2,045	1,159,295

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	67,905	△15,313	△737	39,108	53,624	144,586	24,472	1,296,089
当期変動額								
剰余金の配当								△24,939
親会社株主に帰属する当期純利益								57,110
自己株式の取得								△38
自己株式の処分								133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179	40,582	△1,209	58,729	△10,742	87,538	1,285	88,824
当期変動額合計	179	40,582	△1,209	58,729	△10,742	87,538	1,285	121,089
当期末残高	68,085	25,268	△1,947	97,838	42,881	232,125	25,757	1,417,178

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	119,002	83,710
減価償却費	108,902	119,823
長期前払費用償却額	5,431	5,687
減損損失	16,013	4,470
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△8,502	△11,608
受取利息及び受取配当金	△5,196	△8,203
支払利息	10,400	13,167
持分法による投資損益(△は益)	△12,841	△12,929
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,319	△17,418
固定資産圧縮損	2,335	-
売上債権の増減額(△は増加)	△51,737	△47,671
棚卸資産の増減額(△は増加)	△47,701	△65,358
仕入債務の増減額(△は減少)	41,607	△40,794
未払費用の増減額(△は減少)	11,109	11,936
その他	△40,738	13,881
小計	144,768	48,692
利息及び配当金の受取額	50,615	14,972
利息の支払額	△10,559	△12,367
法人税等の支払額	△39,474	△17,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,350	33,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△173,450	△172,079
有形固定資産の売却による収入	1,096	3,616
無形固定資産の取得による支出	△14,547	△22,069
長期前払費用の取得による支出	△8,396	△7,141
投資有価証券の取得による支出	△5,304	△8,995
投資有価証券の売却による収入	4,136	21,086
関係会社株式の取得による支出	△9,784	△27,816
関係会社株式の売却による収入	52,302	4,414
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△564
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,649
長期貸付金の回収による収入	4,800	3,544
その他	△3,016	△1,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,163	△203,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	68,999
長期借入れによる収入	42,844	80,069
長期借入金の返済による支出	△60,388	△39,566
社債の発行による収入	40,000	70,000
社債の償還による支出	△10,000	△30,000
非支配株主からの払込みによる収入	402	340
配当金の支払額	△22,857	△24,929
非支配株主への配当金の支払額	△7,859	△778
非支配株主への払戻による支出	△9,700	△37
その他	△2,920	△4,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,479	119,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,299	4,772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,993	△45,975
現金及び現金同等物の期首残高	166,762	130,769
現金及び現金同等物の期末残高	130,769	84,793

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

## 1 時価の算定に関する会計基準の適用指針

「時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## 2 ガス販売に係る収益認識基準

当社は「旧一般ガスみなしガス小売事業者」として、電気事業法等の一部を改正する等の法律(2015年法律第47号。以下、「改正法」)に基づき、ガス小売全面自由化に当たり、需要家の利益を保護する観点から、他のガス小売事業者や他燃料事業者との間に適正な競争関係が確保されていない供給区域等を指定旧供給区域等として指定され、当該区域等において経過措置料金規制が課されておりましたが、改正法附則第22条第2項の規定に基づき、2021年10月1日付けで「旧一般ガスみなしガス小売事業者」の指定旧供給区域等の指定が解除されました。また、2015年6月改正のガス事業法等に基づき、ガス導管事業の一層の中立性の確保を目的に、一般ガス導管事業者であった当社は、2022年4月よりガス小売事業またはガス製造事業を兼業することが禁止され、この規制を遵守して当社グループの企業価値向上に向けた組織体制を構築する観点から、当社は、当社の完全子会社である大阪ガスネットワーク㈱を2021年4月1日に設立し、2022年4月1日を効力発生日として、当社の一般ガス導管事業等を吸収分割により同社に承継させました。

当社はこれまで「旧一般ガスみなしガス小売事業者」、「一般ガス導管事業者」と位置付けられ、当社の財務諸表を「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号。以下、「財務諸表等規則」)及び「ガス事業会計規則」に基づき作成してきたことから、連結財務諸表も「連結財務諸表規則」及び「ガス事業会計規則」に基づき作成しておりましたが、当社が「旧一般ガスみなしガス小売事業者」としての経過措置が解除されたこと、「一般ガス導管事業者」としての立場ではなくなったことから、当連結会計年度の期首より「財務諸表等規則」に基づき財務諸表を作成することに伴い、当連結会計年度の期首より「連結財務諸表規則」に基づき連結財務諸表を作成しております。

そのため、ガス販売に係る収益について、従来は毎月の検針により使用量を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益とする検針日基準により計上しておりましたが、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益は「収益認識に関する会計基準の適用指針」第103-2項に基づいて見積り計上する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「売上高」、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ3,006百万円増加しております。また、前連結会計年度の「受取手形、売掛金及び契約資産」は18,267百万円増加し、「流動負債」の「その他」は1,660百万円増加し、「固定負債」の「その他」は4,649百万円増加し、「利益剰余金」は2,164百万円増加しております。なお、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は9,792百万円増加しております。



## (セグメント情報)

## a. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループの事業区分は、柱となる事業領域である「国内エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内エネルギー事業」は、都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器販売、ガス配管工事、LNG販売、LNG輸送、LPG販売、産業ガス販売、並びに発電及び電気の販売等を行っています。「海外エネルギー事業」は、天然ガス等に関する開発・投資、エネルギー供給等を行っています。「ライフ&ビジネス ソリューション事業」は、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売等を行っています。

## b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度よりガス販売に係る収益認識基準を変更し、前連結会計年度については遡って適用した後の金額となっております。

## c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	国内エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネスソリューション			
売上高						
外部顧客への売上高	1,336,951	68,861	185,307	1,591,120	—	1,591,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,832	11,918	51,778	67,529	△67,529	—
計	1,340,784	80,779	237,086	1,658,650	△67,529	1,591,120
セグメント利益						
営業利益	41,903	33,742	23,516	99,162	39	99,201
持分法による投資利益	2,253	10,587	—	12,841	—	12,841
計	44,157	44,330	23,516	112,003	39	112,043
セグメント資産	1,522,813	677,097	438,178	2,638,088	△50,002	2,588,086
その他の項目						
減価償却費	74,195	21,256	13,503	108,955	△2,730	106,225
のれんの償却額	831	△7	1,852	2,677	—	2,677
持分法適用会社への投資額	23,893	167,765	—	191,659	—	191,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,879	35,932	43,094	193,907	△4,589	189,317

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高						
外部顧客への売上高	1,966,977	103,737	204,399	2,275,113	—	2,275,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,716	19,562	54,144	78,423	△78,423	—
計	1,971,694	123,299	258,543	2,353,536	△78,423	2,275,113
セグメント利益又は損失(△)						
営業利益又は損失(△)	△31,367	60,831	29,237	58,701	1,300	60,001
持分法による投資利益	4,043	8,886	—	12,929	—	12,929
計	△27,324	69,718	29,237	71,631	1,300	72,931
セグメント資産	1,576,809	829,581	453,058	2,859,449	△39,860	2,819,589
その他の項目						
減価償却費	76,283	30,131	14,233	120,648	△3,178	117,470
のれんの償却額	831	—	1,521	2,352	—	2,352
持分法適用会社への投資額	38,754	221,652	—	260,406	—	260,406
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,119	54,220	39,312	197,652	△2,321	195,330

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,059.40円	3,347.34円
1株当たり当期純利益	313.69円	137.39円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度よりガス販売に係る収益認識基準を変更し、前連結会計年度については遡って適用した後の金額となっております。  
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	130,421	57,110
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(百万円)	130,421	57,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	415,770	415,671

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。